

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化			担当部局庁	長官官房		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	会計課		会計課長 池田克史	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策評価非対象			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2及び7号 警察法施行令第2条第2及び7号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地への安全確保を図る必要がある。 また、今後発生が予想されている、東南海、南海地震等の災害に備え、機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	機動隊施設における給油施設の整備、警察学校等施設における非常用発電施設等の整備・改修を実施するもの。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,129	0	0	-	-	
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	661	13	-	-	
		予備費等	▲ 661	▲ 13	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	468	648	13	0	0		
	執行率 (%)	348	428	13				
		74%	66%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	機動隊等警察施設の機能強化	機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	成果実績	施設	34	-	-	
			目標値	施設	34	-	-	
			達成度	%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	活動実績	施設	34	-	-		
		当初見込み	施設	34	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額/年度	単位当たりコスト	千円	347,608	427,761	13,000	-	
		計算式	千円/年度	347,608/1	427,761/1	13000/1	-	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察施設の復旧事業や災害対応時の活動基盤の強化のためであり、被災地の治安維持や災害復旧機能強化に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害対応を含めた治安維持の水準を一定程度確保することが国家として必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることにはなじまない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害対応を含め各種事案に対応する際の治安維持基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注においては、一般競争入札等により事業執行の透明性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	機動隊等の維持管理に要する経費は、警察法第37条第1項第2、3、4及び7号並びに警察法施行令第2条第	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各箇所の整備内容に対して妥当であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	東日本大震災により被災した施設の復旧やそれらを踏まえた災害対応時の活動基盤の強化など、警察活動に資する施設を整備することを目的としており、厳しい財政事業を踏まえ、施設の喫緊性・必要性などを勘案した真に必要な事業に限定して整備している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	被害状況等から修繕と建替双方のコストを比較し、より費用効果のある方法を選択し予算措置している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	災害発生時に警察活動に支障が生じないように機能強化が行われ、その結果、警察活動が迅速・的確に行うことが可能となり、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様や契約方式の検討を行い、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの数を整備しており妥当であると考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大規模災害等を含む各種事案への対応において、その活動基盤として効率的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各都道府県警察、地方機関等に予算を配分して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。			
	改善の方向性	被災した警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能の確保に不可欠であり、犯罪の抑止・検挙等に資するものであった。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	特になし。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
定通り終	特になし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	56	平成24年度	41
平成25年度	83	平成26年度	76		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
13百万円

警察庁施設の整備並びに国土交通省
及び各都道府県警察等に予算を配分



【支出委任】

A. 国土交通省
13百万円

警察施設の整備を実施



【一般競争入札等】

B. 民間会社等
(1者)
13百万円

警察施設の整備に必要な
工事を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土交通省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の整備に要する経費	13			
計		13	計		0
B.株式会社羽衣フィールド			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	京都府警察機動隊給油施設設置工事	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の整備に要する経費	13	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

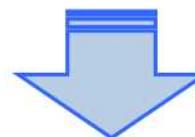
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社羽衣フィールド	京都府警察機動隊給油施設設置工事	13	2	93.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察施設の防災機能の強化

- 機動隊等警察施設については、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設
- 今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の災害対応能力を強化



東日本大震災発生直後、市場においてガソリンの供給が十分になされず、部隊活動に多大な支障



機動隊への給油設備等の整備



災害発生に円滑な警察活動を行うためには、拠点施設(機動隊等)における警察車両等への燃料供給が必要不可欠